

## キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

# 堺市、危機感持って改革に取り組む

海外での金融引き締めを背景に地方債市場の需給が緩むなか、堺市は今年度も下期に10年満期一括償還債などを起債する。同市には、百舌鳥・古市古墳群が2019年度に世界遺産に登録されたという明るい話題が存在する一方、「堺市財政危機宣言」を2021年（令和3年）2月に発出した。その取り組みなどについて、財政局財政部資金課長の田中良典氏と同係長の岡将史氏、山口真嗣氏に話を聞いた。

### ■ ICT・次世代ヘルスケア企業を誘致

#### —堺市の概要について

堺市の格付けはA1と、日本国債と同格付け。BCAは日本の地方公共団体で最高ランクのa2を付与されている。

堺市では「堺市基本計画2025」を策定しており、これに基づいて市政運営を行っている。2030年度（令和12年度）の姿を見据えながら、足元の5年間に取り組むべきものは何かというところで計画を策定した。大きな指標を3つ設けていて、1.「将来推計人口を上回る人口」、2.「健康寿命」、3.「事業従事者1人当たりの付加価値額」——がそれに当たり、定量評価を行っている。これを達成するために、5つの重点戦略を設けた。1.「堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～」、2.「人生100年時代の健康福祉 ～Well-being～」、3.「将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～」、4.「人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～」、5.「強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～」——に力を入れている。

## 産業振興施策



### 市内への投資に対する税の軽減制度

○ 「堺市企業立地促進条例」による企業投資の促進 (H17～)

- 工業に適した土地に投資を誘導することにより、雇用機会、事業機会の拡大を図り、本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展をめざす

○ 「堺市ものづくり投資促進条例」に改正 (H27～)

- 本社機能の移転や土地取得を伴う投資に対して、よりインセンティブを持たせることで、地域に根ざした投資を誘導

#### 【実績】(H17～R1)

認定件数	127件
投資見込額 <条例認定分>	約1兆1,197億円
雇用見込数	約8,400人

○ 「堺市イノベーション投資促進条例」に改正 (R2～)

- これまでの製造業を中心とした投資促進に加え、成長産業分野や研究所に対する投資に重点を置いたインセンティブを設定
- 対象地域を市内の工業地域から都市拠点（都心、中百舌鳥、泉ヶ丘の商業系地域）に拡大し、中百舌鳥にはICT関連産業、泉ヶ丘には次世代ヘルスケア関連産業など、各拠点の特性に応じた投資を誘導

#### 【実績】

認定件数	7件
投資見込額 <条例認定分>	約834億円
雇用見込数	約3,400人

### ■ 投資に対するインセンティブの例

成長産業分野に進出する企業の本社移転や研究所整備
<b>最長5年間 固定資産税等を2/3軽減</b>
中百舌鳥地域におけるICT関連企業の投資 泉ヶ丘地域における次世代ヘルスケア関連企業の投資
<b>最長5年間 固定資産税等を3/4軽減</b>

### 本市産業の状況

#### ■ 製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等	全国 <b>7位</b>
人口一人当たり製造品出荷額等	政令市 <b>1位</b>

(2020年工業統計調査)

#### ■ 近年の堺市内における主な投資

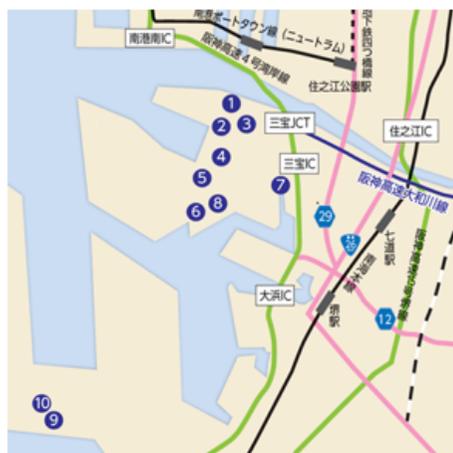
企業名	投資内容
シャープ(株)	有機ELディスプレイパネルの生産拠点
(株)シマノ	次世代製品の開発に向けた新たな研究開発拠点
(株)クボタ	ICTを活用したスマート農機等の研究開発拠点

堺市の特徴を説明すると、産業振興施策がある。2005年（平成17年）から条例を設け、企業誘致を積極的に行っている。具体的には税の優遇。その10年後の2015年（平成27年）には、「堺市企業立地促進条例」から「堺市ものづくり投資促進条例」に名称を変えた。本社機能の移転に重点的に取り組んでいる。2020年（令和2年）に「堺市イノベーション投資促進条例」に改めた。堺市は製造業がメインの町だが、製造業だけでなく成長産業分野、具体的にはICT関連産業や次世代ヘルスケア関連産業などといったものに対して、税の優遇を図ることで誘致を進めている。堺市の産業の状況としては、製造品出荷額等が全国7位（2020年）、人口1人当たり製造品出荷額等（同）が政令市1位だった。

## 産業振興施策

### 物流拠点の形成（臨海部）

- 阪神高速大和川線をはじめとするインフラの整備や「グリーンフロント堺」の立地、関西国際空港との地理的な利便性などによる立地ポテンシャルの高まりにより、大規模物流施設が進出



- |                  |                               |
|------------------|-------------------------------|
| ① アマゾンジャパン（同）    | ⑥ 葎和興業（株）・葎和電通センター大阪（株）       |
| ② （株）日新          | ⑦ 三井不動産（株）MFLP堺               |
| ③ カンガホールディングス（株） | ⑧ クラシユマン・アンド・ウェイグフィールド（株）LFI堺 |
| ④ 丸金昭和運輸（株）      | ⑨ ラサール不動産投資顧問（株）ロジポート堺        |
| ⑤ グッドマンジャパン（株）   | ⑩ （株）ロンコジャパン プロフィットマート堺       |

### 低炭素エネルギー拠点の形成（臨海部）

- 先端企業や優れた環境技術を有する企業が立地
- 先進的・革新的技術による省エネの推進や再生可能エネルギーの活用など温室効果ガスの大幅な削減を実現

低炭素型事業所 事例	
① 省エネと創エネの環境先進ファクトリー:グリーンコスト堺	2009年～
② 堺太陽光発電所（メガソーラー）:関西電力株式会社	2011年～
③ 一般廃棄物による発電:市廃棄物処理施設	2013年～
④ 木質系廃棄物による発電:日本パルプ工業株式会社	2007年～
⑤ 高効率LNGコンバインドサイクル発電:関西電力株式会社	2009年～
⑥ 高効率LNGコンバインドサイクル発電:大阪ガス株式会社	2010年～
⑦ LNG（液化天然ガス）の供給:堺LNG株式会社	2006年～
⑧ LNGの冷熱による液体水素等の製造:株式会社ハイドロテック	2006年～
⑨ 廃木材等によるバイオエタノール製造:DIINS関西株式会社	2007年～
⑩ 亜臨界水反応による廃棄物の資源循環:株式会社レックスRF	2006年～
⑪ 重質油分解装置による軽質油製造:植物由来のバイオ燃料ETBEを製造しバイオガソリン生産コスモ石油株式会社	2010年～
⑫ 再熱・送熱性の高いLow-E複層ガラス（エコガラス）製造:セントラム硝子株式会社	2011年～
⑬ リチウムイオン電池用電極材製造:宇都宮マテリアル株式会社	2012年～
⑭ リチウムイオン電池用の高純度アルミニウム製造:堺アルミ株式会社	2013年～
⑮ 炭酸ガス回収・再利用による液化炭酸の製造:岩谷産業株式会社・コスモ石油株式会社	2014年～



**臨海部のポテンシャルを活かし、「つくる、つかう、ひろげる」をテーマに産学公連携のもと、水素エネルギー社会構築に向けた取組を推進**

堺市北等の臨海部で関西のエネルギーの約65%を取扱（石油・液化天然ガスなど（金額ベース））	日本最大級の液化水素プラント（2020年3月には堺ハイドロテックが液化水素の製造ラインを建設）	水素関連の事業所が多く存在（堺市・高石市の臨海部において水素の消費量が全国の約1割（約14億Nm <sup>3</sup> /年））
---	---	--

**水素エネルギー拠点としての可能性・ポテンシャル**

**水素関連投資の誘導**

物流拠点の形成については、堺市の臨海部において、アマゾンジャパンなどの物流拠点が集積しているのが特徴。これは、阪神高速道路大和川線といったインフラ整備であったり、関西国際空港と大阪市の間に位置するといった利点によるもの。低炭素エネルギー拠点の形成では、例えば、水素エネルギー拠点として水素関連事業投資の誘導を行っており、高いポテンシャルが期待できる。臨海部に重化学工業などの素材型企業のほか、先端産業・環境技術産業が進出している一方、内陸部には機械・金属加工などの中小企業や伝統産業が集積している。

- 「共働き子育てしやすい街」で関西1位一ほかの分野はどうか

子育て・教育、福祉施策の分野については、民間認定こども園の整備を推進していて、2021年度（令和3年度）と2022年度（令和4年度）において、待機児童数のゼロを達成している。生産年齢人口の誘致で待機児童ゼロを掲げ

ており、こういった取り組みは堺市にとって重要だ。日経 xwoman DUAL と日本経済新聞が2021年に実施した調査で、「共働き子育てしやすい街」ランキングで堺市は全国8位、関西では1位の評価を得た。教育関連での目玉としては、中学校給食改革事業で、給食を2025年度（令和7年度）から実施すべく取り組んでいる。健康関連では、予防という観点で、がん検診を無償化している。

観光振興に関しては、2019 年度（令和元年度）に百舌鳥・古市古墳群が世界遺産に登録された。世界遺産の登録は大阪府で唯一のこと。これを契機に堺市の歴史文化資源の価値や魅力を発信していきたい。百舌鳥・古市古墳群では、映像で古墳群の体感ができる百舌鳥古墳群ビジターセンターを2021年3月にオープンした。このほかには、さかい利晶の杜（堺市立歴史文化にぎわいプラザ）を、堺市の歴史文化を発信する施設として開設し、2019年6月30日には来館者数が150万人に達した。最も近いものとしては、2021年4月に大浜だいしんアリーナ（大浜体育館）をオープンした。最大で約3000席を備えた施設で、バレーボールの堺ブレイザーズなどが試合会場としている。芸術文化の創造・交流・発信の拠点となる施設であるフェニーチェ堺（堺市民芸術文化ホール）は、2000席を有する南大阪で最大のホールとなっている。

足元の新型コロナウイルス感染症を踏まえ、堺市でもワクチン接種体制の整備に取り組んだ。医療・検査・相談体制の確保や自宅療養支援、保健所の体制強化を含めて総額56億8000万円の予算を組んだ。

■財政危機宣言

ここ2~3年の堺市のトピックとしては、財政危機脱却に向けた改革がある。このまま何もしなければ、財政収支見通しが2030年までの間に毎年40~50億円のマイナスになることを2021年2月に公表した。収支不足を補うために、基金を取り崩していくことになる。そのままいくと、2030年にはマイナス31億円と、基金が枯渇してしまう。これを踏まえて、財政危機宣言を発出した。基金依存から脱却した「真に健全な財政」を目指すのが目的だ。

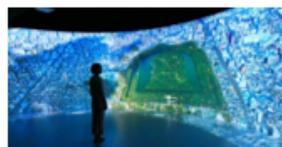
観光振興

- 本市が有する歴史・文化を活かすとともに、地理的利便性（高速道路網や関西国際空港へのアクセス）を活用し、文化・スポーツ・観光施策を推進
- 令和元年に世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳をはじめ、堺が有する歴史文化資源の価値や魅力を効果的に発信

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録

- 世界三大墳墓に数えられる「仁徳天皇陵古墳」をはじめとする百舌鳥(もず)・古市古墳群が世界遺産に登録された（令和元年7月）
- 超高精細な8K空撮映像等で、古墳群の雄大さや堺の歴史文化を迫力ある映像で体感できる百舌鳥古墳群ビジターセンターが、令和3年3月オープン
- 古墳の雄大さを上空から眺望できる取組を実施予定（ガス気球の運行）

<百舌鳥古墳群ビジターセンター シアター>



大浜だいしんアリーナ（大浜体育館）

- 最大約3,000席のアリーナなどを備えた施設が令和3年4月オープン
- 大アリーナ、小アリーナ、放送室、車椅子用観覧席、更衣室、プロ仕様更衣室があり、プレーヤー、観覧者ともに快適にスポーツを楽しむことが可能
- 目の前で繰り広げられる熱戦を観客として、大勢の観客の前で奮闘するプレーヤーとして、醍醐味を味わえる大空間が特徴



さかい利晶の杜（堺市立歴史文化にぎわいプラザ）

- 堺観光の玄関口として観光ネットワークの拠点となる施設を整備  
令和元年6月30日、来館者数150万人達成！
- 千利休茶の湯館、与謝野晶子記念館、観光案内展示室に加え、新たに令和3年4月にVRスペースがオープンし、堺の歴史文化の魅力を発信
- 民間の来訪者サービス施設（飲食・物販）を誘致し、堺観光の利便性を向上

<VR「タイムトリップ堺」イメージ>



フェニーチェ堺（堺市民芸術文化ホール）

- 芸術文化の創造・交流・発信の拠点となる施設
- オーケストラやオペラ、バレエ、演劇、ポップスなど優れた舞台芸術、多彩な公演を行い、さまざまな芸術文化の発表や活動の場として利用が可能（令和3年度来場者数：約19.8万人）
- 2000席を有し舞台機能なども充実した大ホールをはじめ、312席収容の小ホールや大・小スタジオ、文化交流室、多目的室、交流・創作カレリア、展望ガーデン、空中歩廊などを備えた施設



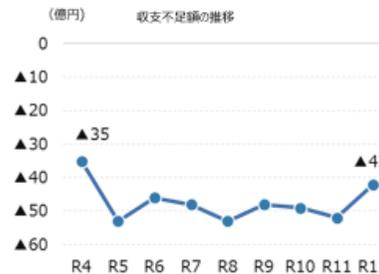
現状は収支不足が続く見込みとなっているものを、2030年度には均衡に持っていけるように取り組んでいる。改革スケジュールとして、2022年度の終わりに近い2023年2月に2030年度の収支均衡の道筋をつけるべく動いている。財政危機脱却プラン案は、1.「公共投資の選択と集中」、2.「公共施設のマネジメント」、3.「外郭団体の見直し」、4.「イベント・補助金・その他市独自施策の見直し」、5.「収入の確保」、6.「人件費等の抑制」——の6項目を改革の方向性とし、取り組んでいく。2022年2月時点の数字だが、2023～2030年度において毎年約13～38億円の収支改善を見込んでいる。2021年2月に公表した収支不足の見通しでは、毎年のマイナス幅が40～50億円付近を推移していた。2022年2月公表分では、2030年度の不足がそれまでのマイナス42億円からマイナス5億円に減る見通しだが、いまだに収支不足が解消できていないため、対策を考えている。

## 財政危機脱却に向けた改革

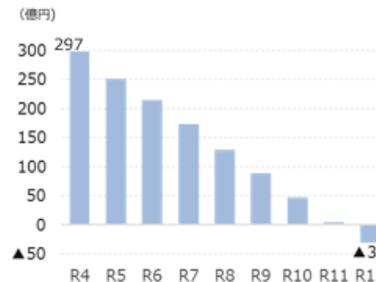
### 改革の背景

- 令和3年2月に公表した財政収支見通しでは、毎年度40～50億円程度の収支不足が見込まれていた。また、基金残高も令和12年度には枯渇する見通しであった。

財政収支見通し（宣言発出時点の試算）



基金残高見通し（宣言発出時点の試算）



財政危機宣言  
の発出

- かかる状況を踏まえ、令和3年2月に「堺市財政危機宣言」を発出。令和3年10月に作成した「財政危機脱却プラン（案）」において定めた6つの改革の方向性に沿った取組を進め、基金への依存から脱却した「真に健全な財政」の実現をめざす

### 基金依存から脱却した「真に健全な財政」をめざす

#### ■ 将来負担比率 1 位

一 財政状況について聞きたい

財政規模は、普通会計の歳入・歳出を見ると、4000億円程度で推移していたものが、2020～2021年は新型コロナウイルス感染症対策で5000億円前後に膨らんだ。堺市の歳入構造の特徴としては、市税などの自主財源（2021年度、38.6%）の割合が政令市平均と比べて低い。国からの地方交付税など依存財源（同、61.4%）に依存する割合が相対的に高い。市税については、景気変動を受けにくい固定資産税（同、39.0%）の比率が政令市平均（2020年度、36.1%）に比べて高い。歳出の特徴を見ると、人件費などの義務的経費（2021年度、61.8%）の割合が高く、特に扶助費（同、34.5%）が大きい。生活保護がこれに影響している。義務的経費は、2021年度は2850億円と、前年度の2589億円から急激に伸びている。これは、コロナ対策での臨時特別給付金のほか、障害者自立支援給付費などが増加したため。コロナ対策がなかったとしても引き続き増加傾向にあるのが堺市の構造だ。

## 経常収支比率、財力指数の推移



- 経常収支比率は、前年度から7.1ポイント改善。扶助費の増加等により歳出経常一般財源が増加したものの、地方交付税及び臨時財政対策債の増加等により歳入経常一般財源が大幅に増加。
- 財力指数は、令和3年度に国税収入が増額補正されたことなどに伴い、基準財政需要額の費目として臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたため、0.02ポイント下降することとなった。

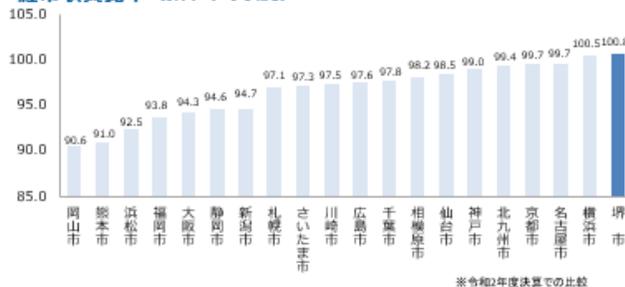
経常収支比率と財力指数の推移



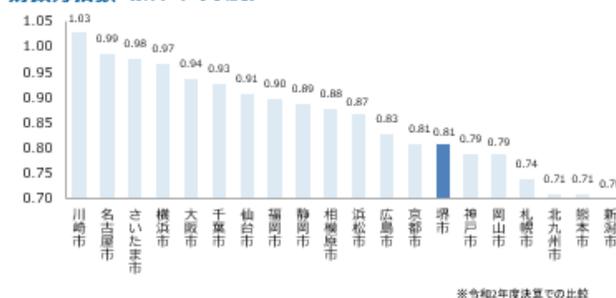
※ 経常収支比率とは  
市税等経常的に収入される財源が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

※ 財力指数とは  
地方公共団体の財力力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといわれている

経常収支比率（政令市の状況）



財力指数（政令市の状況）



経常収支比率は高い状況にある。2020年度は100.8%と、ほかの政令市（最も高い横浜市で100.5%）を上回る。低いほうが望ましいところで、財政が硬直化しているのが堺市の課題と言える。2021年度については、93.7%へと急激に改善した。7.1ポイント低下したのは、扶助費などで歳出経常一般財源が増加したものの、地方交付税と臨時財政対策債などで歳入経常一般財源が大幅に増えたため。これは全国的な動きであり、一時的な事象と受け止めている。市債残高は、2021年度は大浜体育館建て替え整備事業や堺東駅南地区市街地再開発事業の完了などで臨財債以外（2355億円）が減っていても、臨財債（2459億円）が伸びた。このため、全体としては4814億円と、前年度の4745億円から増加し、右肩上がりになっている。

基金の積立状況は2021年度に655億円と、前年度の435億円から大幅に増えた。臨財債償還基金費を減債基金に積み立てたことが要因で、これも全国的

な動きと捉えている。このほかには、市有地の売却益などを基金に積み立てたことも貢献した。特別会計・公営企業会計については、特別会計では収支均衡または黒字、水道事業・下水道事業といった公営企業会計では黒字となっている。健全化判断比率は、2019～2021年度は赤字ではないため、実質赤字比率・連結赤字比率ともに数値は出ていない。実質公債費比率は、それまでの5.3～5.8%から6.1%へと上がった。阪神高速の事業やフェニーチェ堺の費用の返済が本格的に始まったため悪化した。将来負担比率は、2019年度の9.4%に対し、2020年度は5.0%だが、2021年度については、将来に抱える負債に比べて基金への積立額が大きく増えてゼロ%を下回ったため、数値は測定されていない。各政令市（2020年度）との比較において、堺市（2021年度）は実質公債費比率が9位、将来負担比率が1位となっている。

■ボラティリティで10年満活以外は未定

—市場公募債について教えてほしい

2017年度から2020年度までは、10年満活債を100億円ずつ起債したほか、20年定時償還債を70~200億円規模で発行してきた。低金利の環境であること、公債の縮減を受け、2021年度については、10年満活債と20年定償債を据え置く一方、30年満活債を30年定償債に切り替え、調達コストの低減を図った。低金利が今年度も続いていれば20年・30年定償債を続ける可能性があったものの、今年に入ってから金利のボラティリティの高まりもあり、安定して需要を集められるかを見極める必要があり、10年満活債以外は未定としている。証券会社と需給感を見ながら、5~30年の年限で検討し、対応事業に合った年限で起債する方針を継承しつつ、公債費の縮減に向けて一番メリットのあるものを選択する。12月の10年満活債はプレマーケティング方式、それ以外は主幹事方式を採用する。主幹事には野村証券と三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券を指名している。

<2021年度の堺市債の概要>

条件決定日	回号	年限	発行額	償還日	表面利率	対国債	対カーブ	主幹事
11/12	3年度/1	30 定時償還	100	51/11/24	0.421%	+13bp	-	野村/三菱/みずほ
11/12	3年度/2	20 定時償還	150	41/11/22	0.241%	+15bp	-	野村/三菱/みずほ
12/8	3年度/3	10	100	31/12/22	0.125%	+7.5bp	+6bp	-

※発行額：億円

—今年度の発行額については

これまでフェニーチェ堺の建設などの事業に合わせて290~400億円の発行となっていたが、これが一旦落ち着いたため、今年度を含めた今後は減少する見通しだ。



—堺市としての課題は

財政危機脱却プラン案のなかで公債費の縮減がある。発行手数料や利払いコストといったものを、従来の起債でどうやってその総数を落とせるのかを念頭に置いている。それもあって2021年度は30年満活債から30年定償債に切り替えた。

—堺市債のアピールポイントは何か

堺市といえば古墳や製造業が盛んであることがまず挙げられる。百舌鳥・古市古墳群が世界遺産に登録されたことで注目され、これをきっかけに親和性が高まり、堺市債を買おうという動きが

あった。もう1つのアピールポイントとしては、堺市は昔から行財政改革が早いことで知られていることがある。今はまさにそうであり、いち早く財政危機脱却プランに着手した。健全化判断比率や格付けはほかに劣っていないものの、基金を取り崩していく状況を危機と捉え、この改善に向けて早期に取り組んでいる。こうした点は堺市の強みと自信を持って言える。

図表等の出典：堺市 IR 資料（2022年9月）

[2022/9/5 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 比後 樹宏]